CONFIDENTIAL / 社内検討用

Perplexity “Multiagent” 機能 知財業務活用戦略

技術概要・業務適合性評価・リスク分析・段階的導入計画

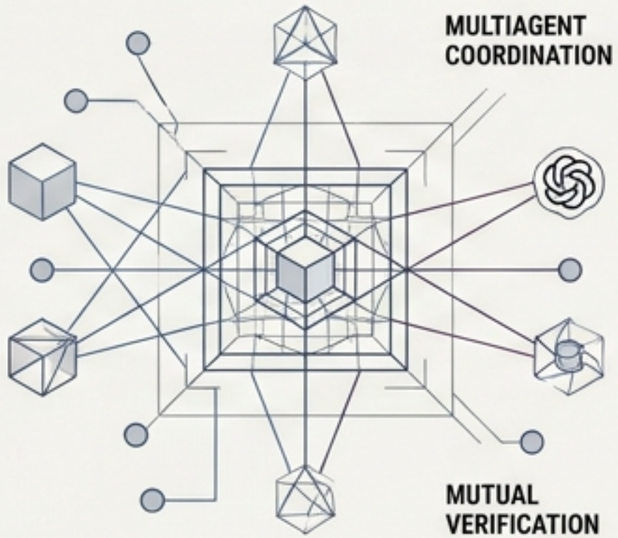
対象：知財部門 部門長・経営層・技術戦略企画担当
（作成日: 2026年11月10日）

Gemini Notebook

エグゼクティブサマリー：生成AIは「作成」から「相互検証」のフェーズへ

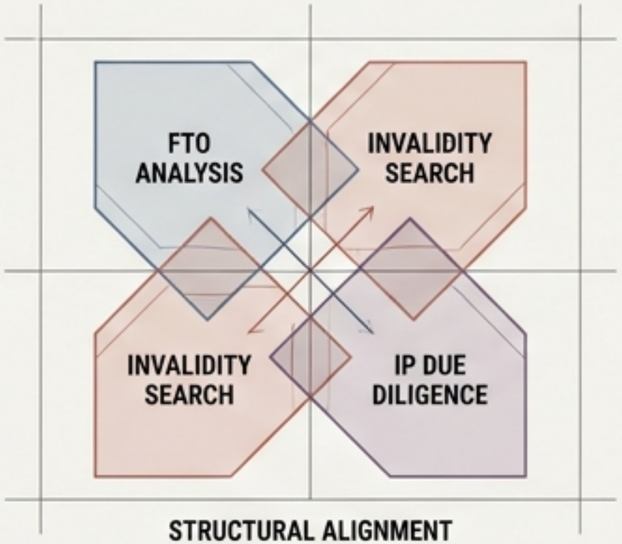
パラダイムシフト

2026年11月17日発表。最大16体の異種AIエージェント（Claude, GPT, Gemini）が自律協調する第5のエフォートレベル「Multiagent」が登場。従来の「効率化」から、AI側に内蔵された「品質保証（相互検証）」への進化。



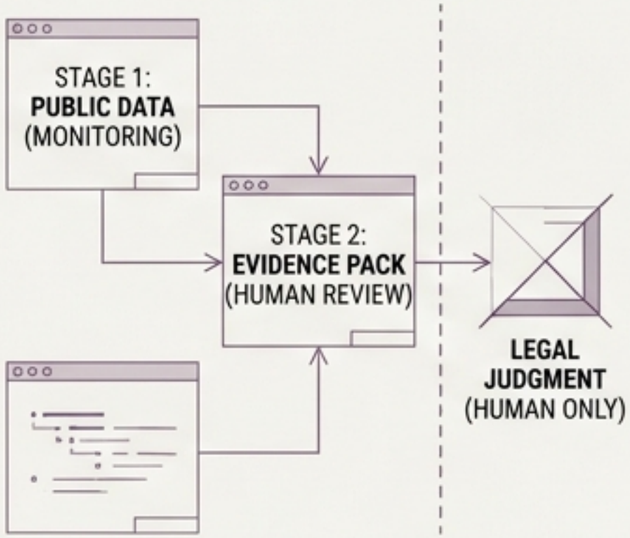
知財業務へのインパクト

FTO調査、無効資料調査、知財デューデリジェンスなど、多面的な交差検証が成果品質を左右する高度知財業務との構造的適合性が極めて高い。



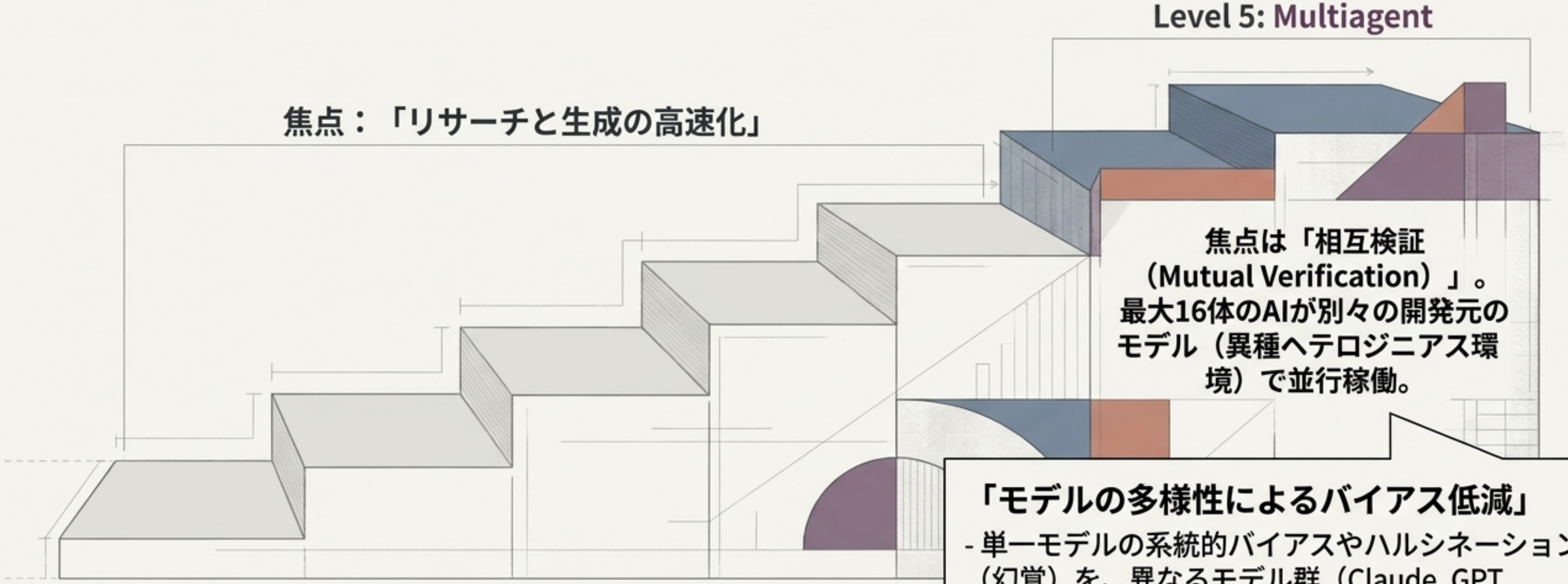
戦略的提言

機密情報漏洩リスク等を考慮し、まずは「公開情報のみ」を扱う業務（競合モニタリング等）から段階的検証を開始。出力は「専門家レビュー前提のエビデンスパック」として扱い、法的的判断は人間に分離する。



Gemini Notebook

第5のエフォートレベル：「単一モデルの生成」から「異種モデルの組織的検証」へ



焦点：「リサーチと生成の高速化」

単一のAIがユーザーの指示に直接答える段階。

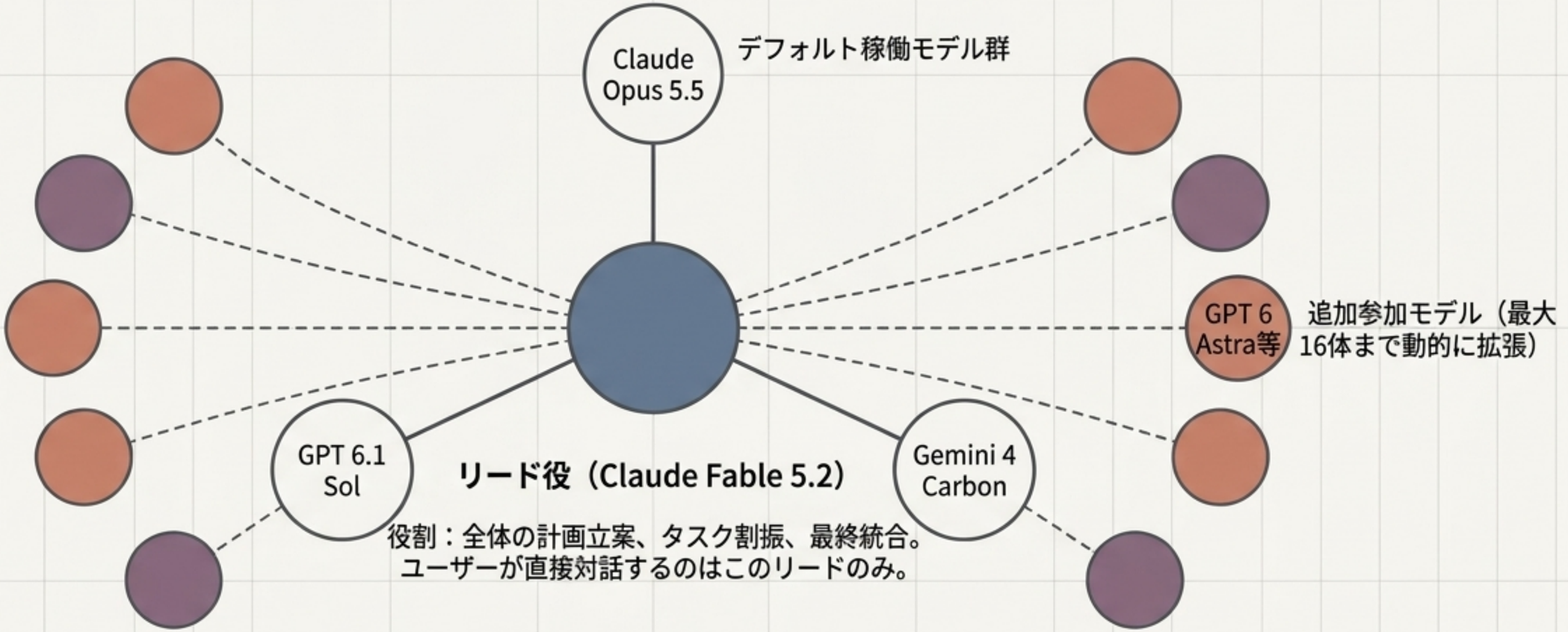
焦点は「相互検証（Mutual Verification）」。最大16体のAIが別々の開発元のモデル（異種ヘテロジニアス環境）で並行稼働。

「モデルの多様性によるバイアス低減」

- 単一モデルの系統的バイアスやハルシネーション（幻覚）を、異なるモデル群（Claude, GPT, Gemini）の交差検証によって相殺する設計思想。
提供環境：Perplexity Max（月額200ドル）。

Gemini Notebook

Multiagent システム・アーキテクチャ：リードAIによる自律的オーケストレーション



作業指示、コーディング、調査、文書作成など異なる性質の作業を、リードAIが一つの連続したワークフローとして統括する。

Gemini Notebook

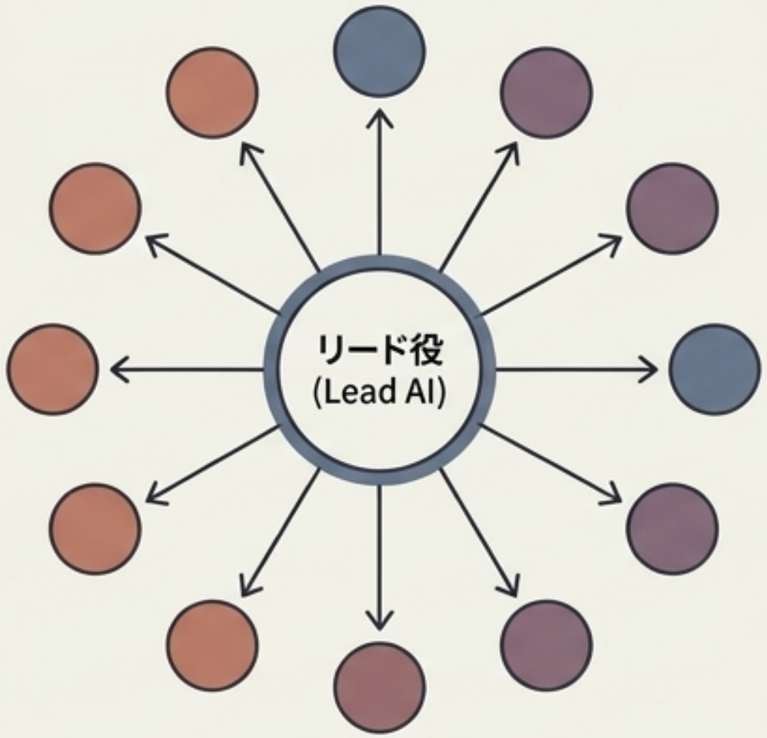
The AI Capability Matrix: 目的別最適オプションの使い分け

Ultra	Model Council	Multiagent
構造: スター型（リードへの一方通行報告）	構造: 独立回答型（複数モデルの並列提示）	構造: ピア協調型（エージェント間の直接通信・相互検証）
特性: 探索的な仮説検証	特性: 一致・不一致点の比較	特性: 構成要素が相互依存する大規模業務
知財適性: 新規技術領域の初期スキャン、単一トピックの深掘り	知財適性: 進歩性の見込み判断など、独立した複視点が欲しい局面	知財適性: FTO調査、知財デューデリジェンス、多管轄分析

Gemini Notebook

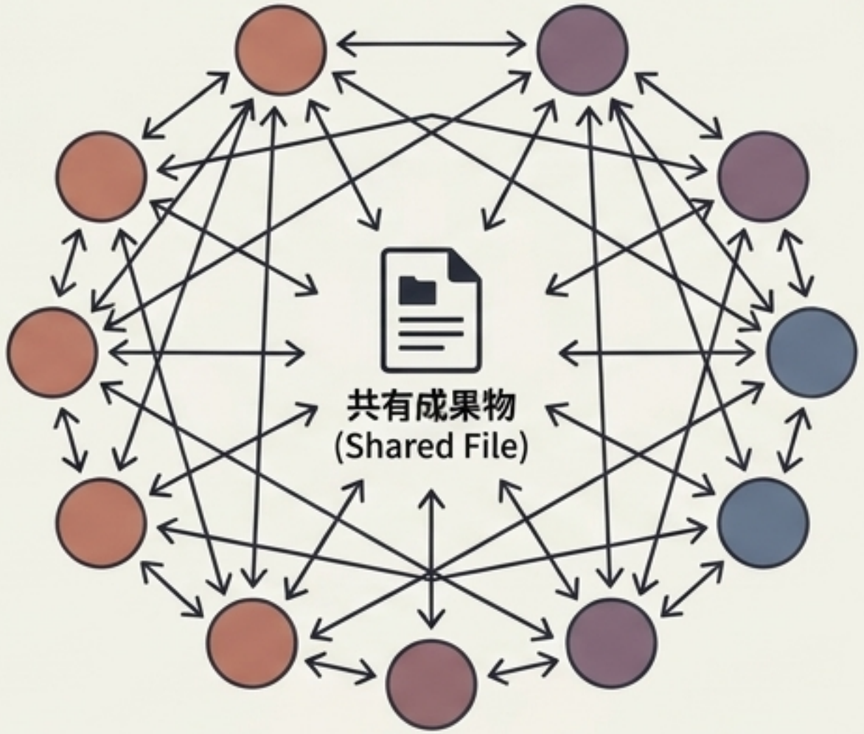
コア・ブレイクスルー：「スター型」から「ピア協調・相互検証型」への進化

Ultra (Hub-and-Spoke)



サブエージェント同士は通信しない。
見落としや前提の誤りが共有・修正されにくい。

Multiagent (Peer Mesh)



- あるエージェントの発見（引例）を、別エージェントが自らの作業に即時反映。
- 他エージェントの前提条件に対して「疑問を投げかける（批判的検証）」。
- エージェント間で「食い違い」が生じた場合、自動的に追加調査タスクとして回す。

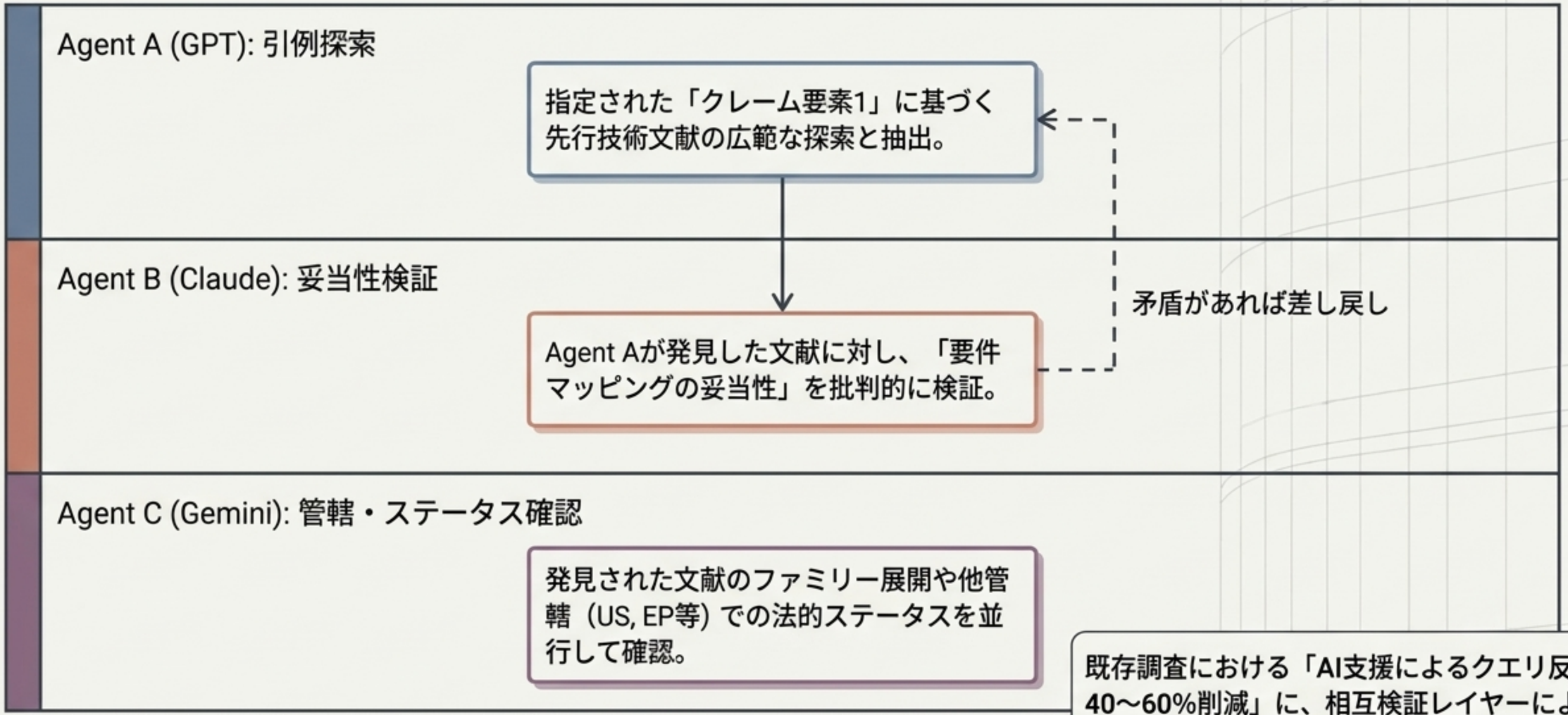
Gemini Notebook

知財業務適合性ヒートマップ：投資対効果とリスクの交差点

業務	適合度	期待効果	制約
FTO調査・無効資料調査	 高	クレーム要素×管轄の並行調査による見落とし低減	一次ソース確認は人間必須
特許ポートフォリオ審査・知財DD	 高	特許×契約×係争のクロス照合と矛盾検出	機密情報の投入可否判断
競合モニタリング（推奨）	 高	公開情報のみで完結。リスク最小で効果検証に最適	定期運用のコスト管理
IPランドスケープ	 中〜高	マルチモデルによる系統的バイアスの排除	網羅性の検証が必要
OA応答・明細書ドラフト	 中（条件付）	応答書シェル作成、記載不備の相互検出	自明性反論・スコープ決定は不可

Gemini Notebook

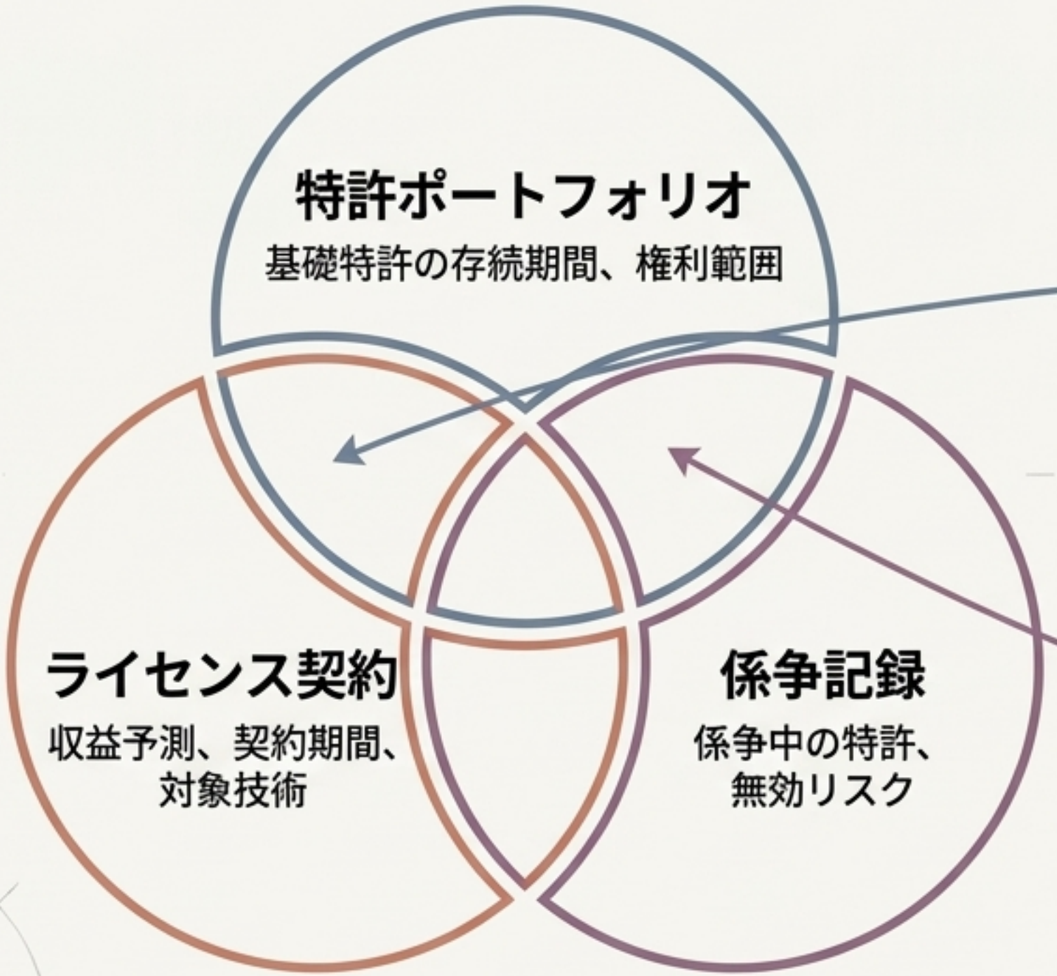
FTO・無効資料調査におけるワークフロー変革



既存調査における「AI支援によるクエリ反復時間40〜60%削減」に、相互検証レイヤーによる「見落とし防止機能」が加わる。

Gemini Notebook

知財デューデリジェンス：異種データのリアルタイム・クロス照合



AI Action 1:

期限消滅予定の基礎特許に依存する「ライセンス収入予測の矛盾」を自動検出。

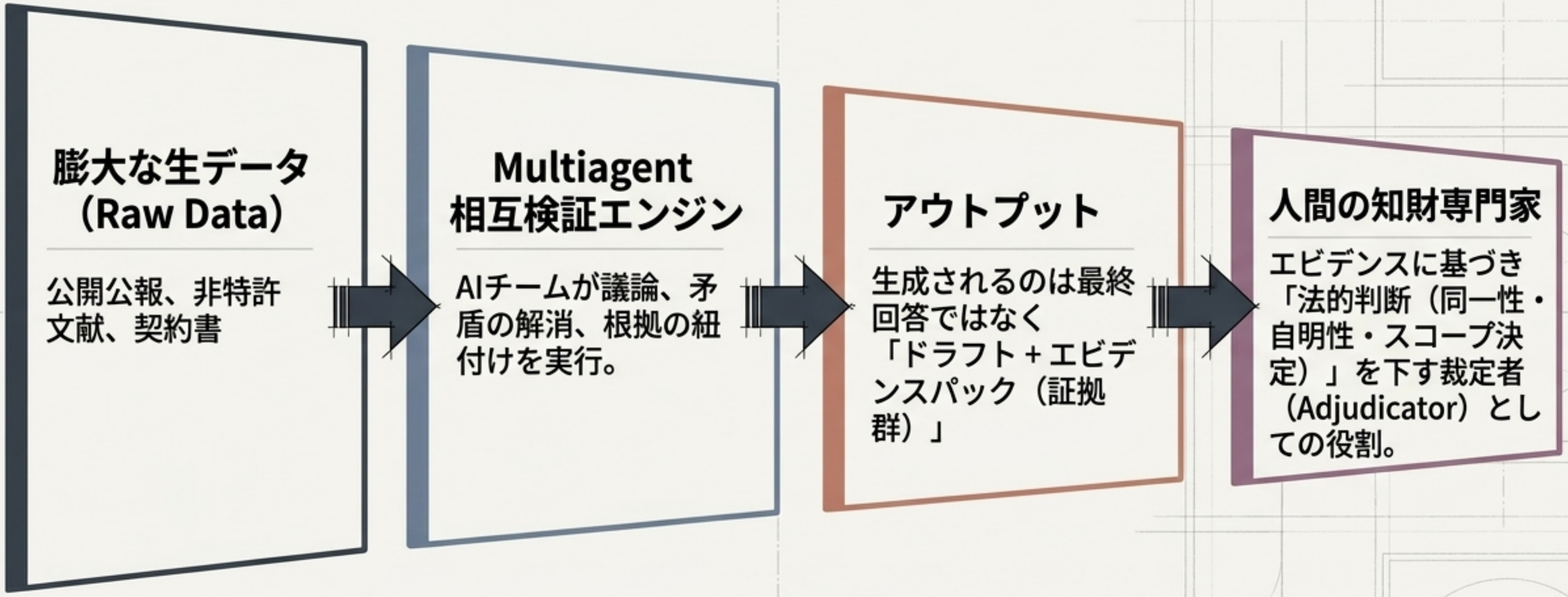
AI Action 2:

係争中の特許を担保とした「契約条項の隠れたリスク」の抽出。

システムアップデート: 一方のエージェントが更新した存続期間情報が、他エージェントの収益モデルに即時反映される。

Gemini Notebook

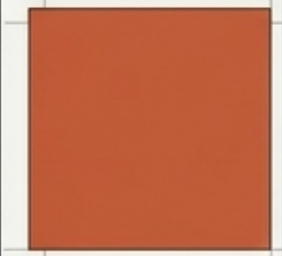
新たな知財ワークフロー：「探索者」から「裁定者」への役割シフト



人間は「データを探す作業」から解放され、
AIが徹底的に検証・整理した「証拠を審理する作業」に集中する。

Gemini Notebook

クリティカル・リスクとガバナンス要件（Risk Radar）

	Threat Name	Description	Countermeasure（対策）
	**機密情報漏洩・新規性喪失**	パブリックLLMへの未公開情報投入は日本弁理士会（JPAA）ガイドラインで守秘義務違反のリスク。外部AIへの未公開発明の投入は新規性喪失に直結。	公開情報限定、またはEnterprise Pro利用
	**トレーサビリティと品質保証**	複数モデルが根拠を改変し合うため、「誰が・何を根拠に」生成したかの追跡が困難化。USPTOの署名ルール等、最終責任は人間にある。	エージェント別ログの保持と検証経緯の記録
	**発明者適格性**	AIが自律的に技術的限定（補正案等）を提示した場合、人間由来の着想記録がなければ無効審判で適格性が争われるリスク。	投入前の人間による着想ドキュメンテーションの義務化

Gemini Notebook

戦略的コンテキスト：「AI vs. AI」時代における網羅性の再定義

審査当局 / USPTO



- USPTO審査官によるAI検索ツール（SCOUT/SimSearch）の日常利用
- AI自動検索パイロット（ASAP!）の展開

企業知財 / Corporate IP

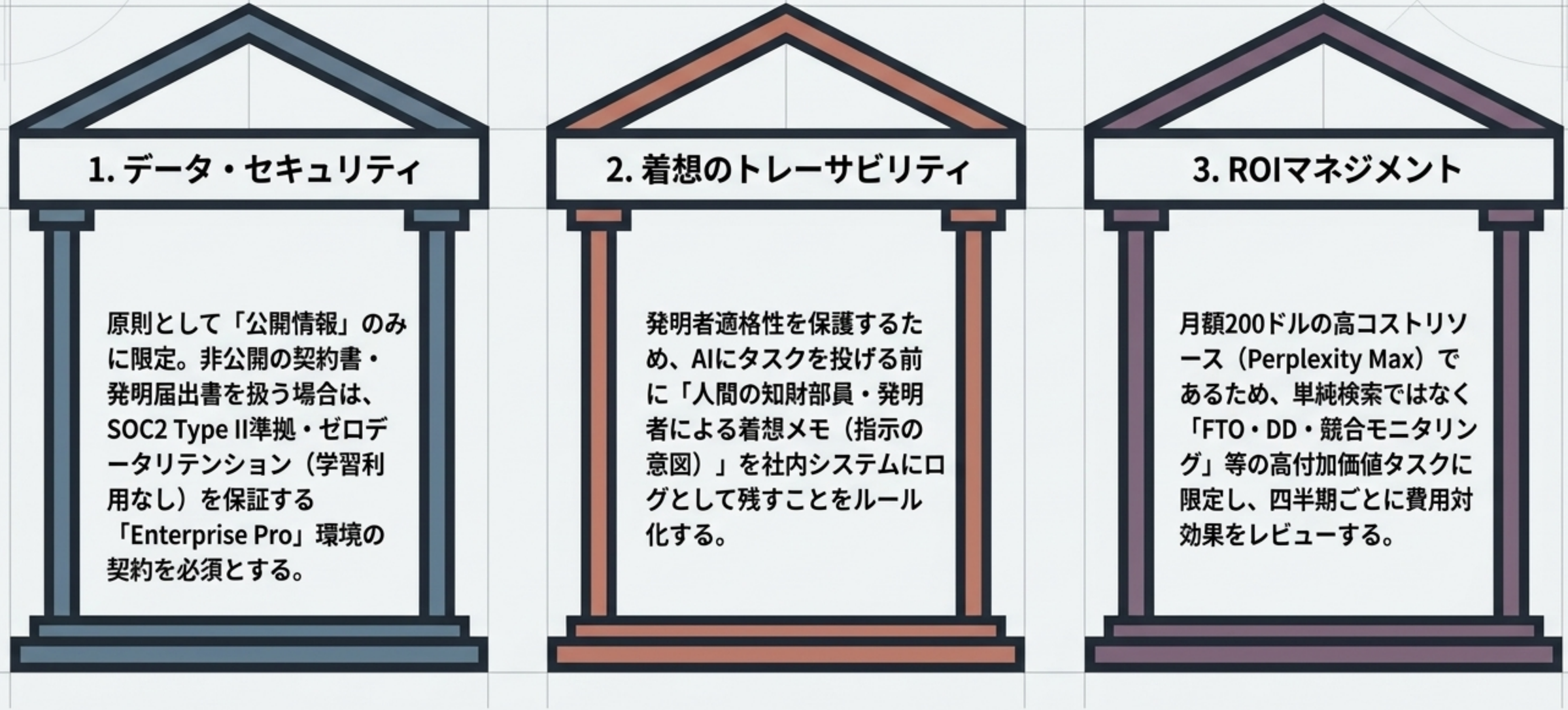


- Multiagent等を活用した高度な交差検証
- 防衛的ポートフォリオの構築

審査側がAIを活用することで、特許調査における「網羅的調査」のベースライン（基準）が引き上げられている。 AI活用は単なる「コスト削減」ではなく、審査品質に対抗するための「必須要件（対抗上の必要性）」へと変化している。

Gemini Notebook

ガバナンスの黄金則：安全な導入のための3つの前提条件



Gemini Notebook

実行計画：4フェーズの段階的導入ロードマップ

Phase 1: 基礎検証（1〜2ヶ月）

競合モニタリング・公開公報ベースのランドスケープ。

検証内容
UltraとMultiagentの並走検証。

成功基準
人間が「有効」と判断した食い違い検出率が50%超。

Phase 2: 調査業務適用（2〜4ヶ月）

二段階調査のシード文献収集、公開情報ベースのFTO予備調査。

成功基準
調査リードタイムの30%以上削減。

Phase 3: 高度業務への拡大（4〜6ヶ月）

知財デューデリジェンス支援、ポートフォリオ棚卸し。

成功基準
レビュー工数削減と見落とし件数の定量比較。

Phase 4: 運用制度化（6ヶ月以降）

社内ガバナンス文書の整備、委任範囲の明文化、ROI算定による継続判断。

Gemini Notebook

結論とネクストアクション

結論

Multiagentは知財業務を「効率化」から「相互検証基盤」へ引き上げる。リスク管理を前提とすれば、FTOや知財DDにおける強力な競争優位性となる。将来的には、このタスク分解オーケストレーション技術自体のFTO確保（自社システム開発時）も注視すべきである。

Next Action

1. 技術戦略企画チームにて、公開情報を対象とした「Phase 1：基礎検証（A/Bテスト）」を来週より開始。
2. 1ヶ月後に初期ROIおよび「人間によるレビュー有効性」を経営会議にて報告。

Disclaimer: 本レポートは公開情報に基づく調査考察資料であり、個別案件の法的意見を構成するものではありません。

Gemini Notebook